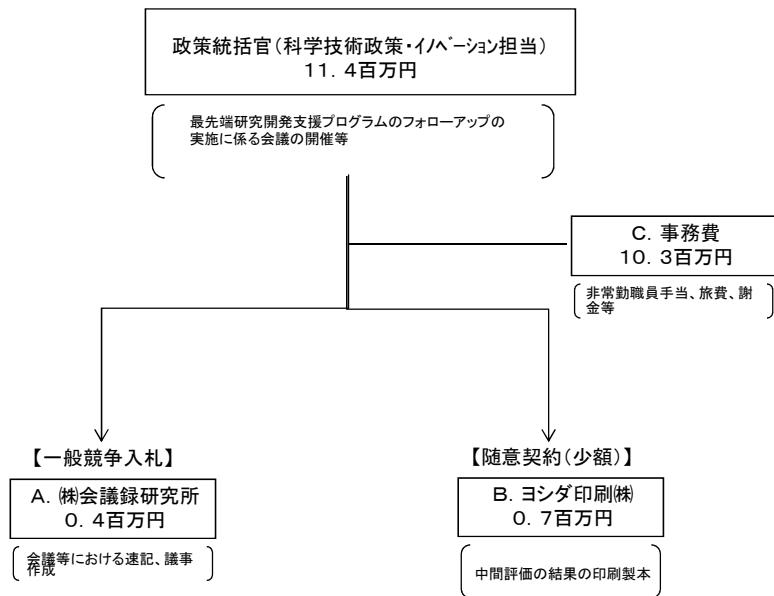


平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	革新的研究開発の推進		担当部局	政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	参事官(最先端研究開発支援プログラム担当)		河内幸男	
会計区分	一般会計		政策・施策名				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	科学技術基本法(平7法130)、 内閣府設置法(平11法89)第26条		関係する計画、通知等	最先端研究開発支援プログラム運用基本方針 (平成21年6月19日総合科学技術会議決定) 最先端・次世代研究開発支援プログラム運用基本方針 (平成22年2月3日総合科学技術会議決定) 科学技術イノベーション総合戦略(平成25年6月7日閣議決定) 日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・「革新的研究開発支援プログラム(仮称)」(実現すれば、社会や産業のあり方に大きな変革をもたらすハイリスク・ハイインパクトな挑戦的研究開発を支援。以下「革新的プログラム」という。)を効果的に推進します。(平成26年度～) ・「最先端研究開発支援プログラム」(3～5年で世界のトップを目指す先端的研究開発(FIRST)、及び、将来、世界の科学技術をリードすることが期待される若手・女性研究者による研究開発(NEXT)を支援。以下「最先端プログラム」という。)を効果的に推進します。(平成26年度まで)						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・総合科学技術会議(CSTP)として、革新的プログラムを効果的に推進するため、課題設定、革新的プログラム推進のためプログラムマネージャー(PM)選定等に係る会議の運営を行う。(平成26年度～) ・総合科学技術会議(CSTP)として最先端プログラムを効果的に推進するために、フォローアップや事後評価等に係る会議の運営、現地調査、情報の収集・分析等を行う。(平成26年度まで)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	7	8	12	11	35
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
	計	7	8	12	11	35	
	執行額	7	6	11	—	—	
執行率(%)	91%	75%	97%	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	最先端研究開発支援を推進するための事務経費であることから、一定の数値により成果指標を示すことはできない。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	最先端研究開発支援を推進するための事務経費であることから、一定の数値により活動指標を示すことはできない。	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
			(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	算出根拠						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	非常勤職員手当	2	2	革新的プログラム運営経費等の増、「新しい日本のための優先課題推進枠」7			
	諸謝金	2	13				
	職員旅費	0	0				
	委員等旅費	1	4				
	庁費	5	15	革新的プログラム運営経費等の増、「新しい日本のための優先課題推進枠」4			
	計	11	35				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・プログラムの推進により、日本の中長期的な国際競争力、底力の強化が期待できることから、国が優先的に実施すべき事業である。 また、プログラムで得られた成果による諸外国へ情報発信効果も期待できる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・計画的な会議の開催等により、引き続き経費の節減や費用対効果の向上に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	・プログラムの進捗状況をフォローアップ等によって適切に把握し、研究推進の改善に十分に活用している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	_____	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	・プログラムを着実に実施するため、引き続き研究支援担当機関と密接な連絡を取るとともに、文部科学省や資金管理団体である日本学術振興会と連携しながら効果的・効率的な推進を図る。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	予算の効率的な執行に留意しつつ、引き続き事業予算の執行管理を徹底し、効率的、効果的な事業の実施に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年	0050	平成24年	0058

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A. ㈱会議録研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱会議録研究所	会議等における速記、議事作成	0.4	3	—

B. ヨシダ印刷㈱

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヨシダ印刷㈱	中間評価の結果の印刷製本	0.7	随意契約 (少額)	—